中期経営計画サステナビリティ編2024（抜粋）

重要課題1 森林経営による「森」と「木」の価値向上

「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す

課題・戦略に基づく具体策／評価指標（数値目標）

持続可能な森林資源の活用	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
国内外の森林認証面積（ha）	242,493	242,493	242,493	資源環境事業本部
自社生産苗木の植林面積 国内森林（ha）	892	892	1,012	
苗木供給本数 国内森林（万本）	223	223	253	
燃料用チップ・ペレット等取扱量※1（t）	1,832,890	2,073,948	2,482,964	資源環境事業本部 木材建材事業本部
主要構造材における持続可能木材使用率※2（%）	100	100	100	住宅事業本部
SGEC認証面積の維持※3（%）	100	100	100	資源環境事業本部
生物多様性保全				
自生種の販売本数（本）	470,000	480,000	500,000	住宅事業本部
社有林における環境林割合の確保（%）	30以上	30以上	30以上	資源環境事業本部
生物多様性保全に関する評価手法の確立	情報収集	評価基準検討	評価手法の確立	

※1 ジャパンバイオエナジー、オホーツクバイオエナジー、フォレストサービス、住友林業木材建材事業で取り扱っている、FIT燃料材及び、FIT以外の燃料材が対象。フォレストサービスについては、KPIをFIT燃料材のみとするよう変更し、2022年度より、FIT以外の燃料材を除き、原木由来のFIT燃料材を追加して集計しており、この変更による影響は200千t程度の減少です ※2 森林認証材・認証過程材、植林木材、天然林材でその森林の施業・流通が持続可能であると認められるもの（転換林由来材を除く）、リサイクル材を「持続可能な木材」と定義 ※3 SGECとは（Sustainable Green Ecosystem Council:緑の循環認証会議）のこと

重要課題2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現

自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、
また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する

課題・戦略に基づく具体策／評価指標（数値目標）

脱炭素推進	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
国内社有林のCO_2固定量（t-CO_2）	13,547千	13,617千	13,758千	資源環境事業本部
海外植林会社の生産林による炭素固定量（t-CO_2）	10,133千	10,133千	10,133千	
脱炭素化推進（スコープ1,2）				
温室効果ガス排出量（t-CO2e） 2017年度比増減率（%）	329,700 ▲10.8	309,800 ▲16.2	289,469 ▲21.7	全社
スミリンでんき加入率（%）（卒FIT売電） （新築オーナー買電）	40.0 -	45.0 37.0	45.0 50.0	住宅事業本部
再エネ導入率[RE100達成に向けた取り組み]※1（%）	4.1	7.4	35.1	全社
脱炭素化推進（スコープ3）				
新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率（%）	75.0	75.0	80.0	住宅事業本部
環境配慮型リフォーム受注率／カスタマーズ（%）	70.0	72.0	75.0	
環境配慮商品※2受注率（%）	60.0	61.0	62.0	
【戸建】BELS取得率※3（%）	98.5	98.5	98.5	
【分譲】環境機器（PV/FC）搭載率（グリーンスマート率）（%）	15.0	20.0	30.0	
環境配慮型リフォーム受注率／オーナーズ（%）	65.0	67.0	70.0	
環境配慮型リフォーム受注率／カスタマー+オーナー（%）	67.3	69.3	72.2	
【木化】基本計画からの提案件数（件）	24	26	28	
再生可能エネルギー事業における電力供給量※4（MWh）	751,110	764,701	856,022	資源環境事業本部
環境認証Edge 対象プロジェクト数（アジア）（件）	1	1	1	建築・不動産事業本部
Energy Tax Credit※5 対象戸数（米国）（戸）	9,061	13,703	15,574	
持続可能な森林資源の活用				
きこりんプライウッド販売数量（月）（m^3）	32,000	35,000	35,000	木材建材事業本部

※1 2035年に国全体でRE100を目指すニュージーランドに所在する事業所などは除く ※2 ①地域性種苗②浸透舗装材③壁面緑化 ④屋上緑化⑤ビオトープ⑥再生材利用 ※3 本体着工時 ※4 集計対象は紋別バイオマス発電、八戸バイオマス発電、川崎バイオマス発電、苫小牧バイオマス発電、刈田バイオマスエナジー、鹿島太陽光発電所であり、持分法適用会社については出資比率に応じた電力供給量にて算出 ※5 基準を満たした住宅に対する税控除（1棟2,000ドル）。冷暖房のエネルギー量を2006年の50%以下とするもの

重要課題3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現

自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する

課題・戦略に基づく具体策／評価指標（数値目標）

産業廃棄物の削減・リサイクル	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
産業廃棄物最終処分量（t） 2021年度比削減率（%）	20,489 ▲2.7	20,181 ▲4.1	19,905 ▲5.4	サステナビリティ推進部
新築現場におけるリサイクル率※1（%）	96.0	97.0	98.0	住宅事業本部
住宅解体現場におけるリサイクル率※2（%）	100	100	100	
リフォーム現場におけるリサイクル率※3（%）	84.5	85.0	85.5	
発電事業におけるリサイクル率（%）	98.0	98.0	98.0	資源環境事業本部
海外製造工場におけるリサイクル率（%）	99.0	99.0	99.0	木材建材事業本部
国内製造工場におけるリサイクル率（%）	99.0	99.0	99.0	
その他リサイクル率（%）	84.0	85.0	86.0	木材建材事業本部 生活サービス本部 筑波研究所
持続可能な木材使用比率（製造全体）（%）	100	100	100	木材建材事業本部
全支店産業廃棄物総排出量※4（kg/棟）	2,709	2,573	2,511	住宅事業本部
新築系産業廃棄物排出量（kg/m^2）	20.8	20.1	19.8	
水使用量の削減				
水使用量（m^3）	2,739,067	2,757,494	2,777,269	全社
サプライチェーン管理				
サプライチェーンにおけるサステナビリティ調達調査実施率（%）	97	97	97	住宅事業本部
入荷するPKSの認証取得率（%）	-	100	100	資源環境事業本部
ESG調査の「サプライヤー（自社）」平均得点率	前年より改善	前年より改善	前年より改善	住宅事業本部
仕入先へのEPD取得提案数（社） 比率（%）	10 52	30 66	65 71	木材建材事業本部
仕入先へのサステナビリティ調査回答率（売上比）（%）	80	85	90	
未利用資源の活用				
未利用資源（バイオマス用途）取扱量（m^3）	18,272	18,452	19,202	資源環境事業本部

※1 住宅・建築事業本部、住友林業緑化、住友林業ホームエンジニアリングにおける新築現場を対象 ※2 建設リサイクル法による特定建設資材（コンクリート、アスコン、木くず）を対象
※3 住友林業ホームテックのリフォーム現場を対象とし、リサイクルが困難ながれき・アスベストは除く ※4 建築事業部除く

重要課題4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供

広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する

課題・戦略に基づく具体策／評価指標（数値目標）

お客様満足	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
設計性能評価実施率（%）	99.0	99.0	99.0	住宅事業本部
建設性能評価実施率（%）	99.0	99.0	99.0	
長期優良住宅認定取得率※1（%）	95.0	95.0	95.0	
入居時アンケート（単体NPS値※2）（pt）	51.0	52.0	53.0	
工事担当のお客様アンケートの点数向上※3（点）	75	78	80	

※1 専用住宅かつ該当床面積以上に制限 ※2 NPS（ネットプロモータースコア）。顧客ロイヤルティー（企業やブランドに対する「信頼」や「価値」の度合い）を測る新しい指標 ※3 住友林業ホームテックのみの評価指標

重要課題5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上

事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する

課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

少子高齢化への対応	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
有料老人ホーム居室数(室)	1,764	1,842	1,842	生活サービス本部
地域社会とのコミュニケーション				
SGEC認証維持に関連するステークホルダーとの対話(回)	1以上	1以上	1以上	資源環境事業本部
新規発電所計画時における地域住民への説明・コミュニケーション(回)	1以上	1以上	1以上	
OBT社における前年比増加人数(名)[増産に向けた地域人材の採用※1]	+12	+17	+28	
TPF社における枝打ち・除草面積(ha) [火災リスクの低減と景観の改善を実現(枝打ち・除草面積)]	15	30	30	
人権				
グリーバンスメカニズム※2に関する取り組み	仕組み構築	範囲拡大	継続運用	サステナビリティ推進部

※1 2021年度末時点での現地従業員数は298名 ※2 ステークホルダーの人権に関する苦情処理窓口

重要課題6 働く人が活き活きできる環境づくり

サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして活き活きと働ける場にする

課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

ワーク・ライフ・バランス(働き方改革)		2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
社員満足度(%)	単体	80.0	81.0	82.0	人事部
	国内関係会社	67.0	68.9	71.0	
社員有給休暇取得率(%)	単体	70.0	70.0	70.0	
	国内関係会社	61.6	62.6	63.8	
2017年度比残業時間削減率(%)	単体(2017年度:45.5H)	▲16.0	▲19.0	▲23.0	
	国内関係会社(2017年度:31.1H)	▲10.0	▲13.0	▲15.0	
新卒社員の定着率(入社3年目)※1(%)	単体	83.0	84.0	85.0	
	国内関係会社	75.8	78.8	84.5	
ハラスメントを許さない風土※2(%)	単体	76.0	78.0	80.0	
	国内関係会社	76.2	77.7	79.0	
心理的安全性の確保※2(%)	単体	71.0	73.0	75.0	
	国内関係会社	64.0	65.5	67.1	
男性育児休業取得率(%)	単体	80.0	90.0	100	
	国内関係会社	33.0	39.0	43.0	
ダイバーシティ					
60歳以降の雇用継続率(定年延長・再雇用等)(%)	単体	95.0	95.0	95.0	人事部
	国内関係会社	87.5	99.1	98.2	
全社員に占める女性社員比率(%)	単体	23.2	23.9	24.5	
	国内関係会社	34.3	34.5	34.7	
女性役員比率(%)	単体	13.8	16.7	19.4	
女性上級管理職比率※3(%)	単体	3.0	3.3	3.6	
	国内関係会社	6.5	7.3	7.9	
女性一般管理職比率※3(%)	単体	9.0	10.0	11.0	
	国内関係会社	12.4	13.5	14.3	
新規採用者に占める女性比率※4(%)	単体	32.6	35.0	35.0	
	国内関係会社	34.6	35.5	35.6	
障害者雇用率(%)	単体	2.20	2.25	2.30	
	グループ認定	2.40	2.45	2.50	
	国内関係会社	2.30	2.40	2.40	
人財育成					
社員一人当たり研修費用(千円)	単体	125	125	150	人事部
	国内関係会社	57	57	56	
社員一人当たり研修時間(時間)	単体	16.0	18.0	18.0	
	国内関係会社	12.5	12.8	13.1	
eco検定取得率(林業単体)(%)		50.0	60.0	70.0	サステナビリティ推進部

※1 4月～翌3月の新卒入社社員が3年後の4月1日に何名在籍しているかを割合で算出 ※2 社員意識調査において「まったくその通り・どちらかといえばその通り」と回答した社員の割合 ※3 管理職のうち、管理監督者を上級管理職、それ以外を一般管理職としています ※4 4月新卒入社人数に前年5月～3月の新卒入社人数を加え算出

労働安全衛生

			2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
①重大労災発生件数(休業4日以上)(件) ②労働災害件数(休業1日以上4日未満)(件)	国内新築現場(請負)	①	0	0	0	住宅事業本部
		②	18	16	14	
		計	18	16	14	
	リフォーム現場(請負)	①	0	0	0	
		②	0	0	0	
		計	0	0	0	
	海外住宅現場(請負)	①	0	0	0	建築・不動産事業本部
		②	0	0	0	
		計	0	0	0	
	国内グループ会社:製造(従業員)	①	0	0	0	木材建材事業本部
		②	0	0	0	
		計	0	0	0	
	海外グループ会社:製造(従業員・委託)※	①	0	0	0	
		②	0	0	0	
		計	0	0	0	
	国内森林現場(請負)	①	0	0	0	資源環境事業本部
		②	0	0	0	
		計	0	0	0	
	海外森林現場(請負)	①	0	0	0	
		②	0	0	0	
		計	0	0	0	
	介護現場	①	0	0	0	生活サービス本部
		②	0	0	0	
		計	0	0	0	

※ ネルソン・パイン・インダストリーズ(NPIL)、クタイ・ティンバー・インドネシア(KTI)、アスト・インドネシア(ASTI)、シナール・リンバ・パシフィック(SRP)、キャニオン・クリーク・キャピネット(CCC)、ヴィナ・エコ・ボード(VECO)、パン・アジア・パッキング(PAP)、リンバ・パーティクル・インドネシア(RPI)の8社の合計

重要課題7 「森」と「木」の新たな市場の創出

「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする

課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

新規市場開発	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
中大規模木造建築事業の展開(米国・豪州・欧州)	検討/事業化	事業化	事業化	建築・不動産事業本部
研究開発				
共同研究先の契約数(件)	35	36	38	筑波研究所
全テーマ中の割合(%)	50	51	54	

重要課題8 DX・イノベーションによる市場の変革

DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率化と付加価値を高める

課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

DX関連	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
販売先とのデータ連携(社)	720	770	820	木材建材事業本部(ITソリューション部)
導入率(%)	60	55	59	
RPA・OCR導入率(%)	80	90	100	
介護事業のセンサー機器導入済施設数	18	19	19	生活サービス本部

重要課題9 強靭な事業体制の構築

不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する

課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

ガバナンス／コンプライアンス／気候変動	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
業務プロセス統制(内部統制)の新規導入	本格導入(2社)	継続	継続	建築・不動産事業本部
海外関係会社情報セキュリティレベル強化※(%)	20	50	100	ITソリューション部
取締役会の実効性の外部評価実施	検討	検討	完了	総務部
TCFDシナリオ分析の実施及び開示	資源環境事業・海外住宅事業の2部門で新規実施	木材建材事業本部及び住宅・建築事業本部の2部門で再度実施を通じ、グループ全体の影響を検討	グループにおける対応策の、次期中計の事業部門別戦略への反映を検討	サステナビリティ推進部

※ 住友林業グループ独自のセキュリティベースレベル達成率